

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（生活協同組合コープながの）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (果などの取得証拠があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別のない運営をすすめ、各種研修や相談窓口もすべての職員に対応できるよう設置している。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・ハラスメントの防止等に関する規程を定めている ・定期研修の実施、相談窓口を設置している ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証を取得済 ・社員の子育て応援宣言(長野県) ・プラチナくるみんを取得済(厚生労働大臣特例認定)					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8								16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・労働基準法等の改正内容を幹部層で共有している。長時間労働は正のための時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・検討を行っている。							8.5 8.8										
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			外国人に特化せず、雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別のない体制を構築し、研修や相談窓口もすべての職員に対応できるよう設置している。				4.4			8.7 8.8		10.2 10.3								
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・労働安全衛生法に基づき中央労働安全衛生委員会を設置、事業所単位でも労働安全衛生委員会を設置して、交通安全、安全衛生等、周知徹底している。			3				8										
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			・メンタルヘルスに関する計画を策定し、職場の理解を促進するための研修を実施している。 ・ストレスチェックの実施。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・多様な人材が活躍できる組織内チャレンジ制度を設けている。 ・多様な人材の活躍状況を共有できるよう、イイネ！推進委員会を設置し、毎月事例共有を積極的に発信する。					5.1 5.5		8.5		10.2 10.3								
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している。(階層別各種研修、任用者研修 他)				4	5.5		8	9									
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備を行っている。 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証を取得済 ・社員の子育て応援宣言(長野県) ・プラチナくるみんを取得済(厚生労働大臣特例認定)					5.5		8.5		10.2 10.3								
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・労働安全衛生法に基づき中央労働安全衛生委員会を設置、事業所単位で労働安全衛生委員会を設置し、労働安全の改善等を実施している。			3				8										
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			・廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している											11.6	12.4		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			・算定ツールなどを利用して、温室効果ガス排出量を年度毎に把握し、削減の計画を策定している。 ・2030年度目標:2013年度比60%削減							7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			・算定ツールなどを利用して、温室効果ガス排出量を年度毎に把握し、削減の計画を策定している。 ・省エネ法・容リ法に基づく特定事業者の定期報告を実施。 ・長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策実施状況報告を行っている。 ・自然冷媒機器の導入 ・宅配事業の営業で使用しているガソリン車をEV車両に切り替えます(2026年度40%⇒2030年度80%)。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)	【非該当】		・事業形態が生活協同組合のため該当しません			3.9			6.3				11.6	12.4						

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・環境に配慮した商品の提供を通じて生物多様性保全に配慮している。 ・生物多様性の学習機会を組合員へ提供(野外でのがっこうシリーズ:森・川・畑・田んぼ)						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			・紙資源利用の削減・再利用、アルミ缶、廃油・食品残渣、食品トレイ、ペットボトルの回収やリサイクル等を推進している ・商品カタログ・牛乳パック等の回収、マイバック持参呼びかけをはじめ、バイオマス素材配合のレジ袋への切り替えやノントレイ商品の販売、プラスチック製容器包装への対応として、使い捨てプラスチック使用の削減、植物由来プラスチックの使用等を推進している ・ながのエコ・サークル認定(長野市) ・物流セット予備品(一部)を必要する団体へ寄付し、食品ロス削減を推進。											12.5		14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】		・事業形態が生活協同組合のため該当しません						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			・ISO14001を2012年度に返上し、独自の環境マネジメントシステムを構築、遵守している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			・サステナビリティレポートを発行、HP等でも情報を公開している。												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・各施設への太陽光パネルの設置と利用、電気の地産地消に努めている。						7.2							13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・認証製品(森林、パーム油、ゴム、コーヒー等)ブランドーションにより生産される原材料、天然水産物および養殖水産物)を利用している ・非合法材を使用していないことの確認を行っている												12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・就業規則内の職場規律として整備し、浸透を図っている																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・マネジメント方針を策定し、重点管理分野「目標管理」「リスク管理」の中で設定、その検証を「内部統制」のしくみで実施している。																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			・マネジメント方針を策定し、重点管理分野「目標管理」「リスク管理」の中で設定、その検証を「内部統制」のしくみで実施している。							8.2 8.3	9									
25	公 正 な 事 業 慣 行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・マネジメント方針を策定し、重点管理分野「目標管理」「リスク管理」の中で設定、その検証を「内部統制」のしくみで実施している ・職員研修を行い情報管理ルールを周知徹底している																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)	【非該当】		・事業形態が生活協同組合のため該当しません																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・関連団体(コープデリグループ・日本生協連)を通じ、サプライチェーン上のリスク管理を行っている				5			8		10			12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5〜追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト: https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表し、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組むこと、不合理な原価低減要請を行わないことなどを宣言している			3				8	9	10								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエッセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定